

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月29日

【事業年度】 第16期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ノバレーゼ

【英訳名】 NOVARESE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 洋基

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03(5524)1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増山 晃年

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03(5524)1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増山 晃年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	11,036,016	11,763,848	13,894,616	15,276,182	16,428,873
経常利益 (千円)	1,294,306	1,194,480	1,638,235	1,448,318	1,708,156
当期純利益 (千円)	724,439	518,010	706,449	404,166	763,162
包括利益 (千円)	720,395	530,254	734,087	426,555	743,654
純資産額 (千円)	5,471,191	5,744,280	6,221,203	6,370,021	6,826,242
総資産額 (千円)	8,970,683	10,466,536	11,767,954	12,949,102	14,234,285
1株当たり純資産額 (円)	531.88	558.42	604.79	619.25	663.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.43	50.36	68.68	39.29	74.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.0	54.9	52.9	49.2	48.0
自己資本利益率 (%)	13.2	9.2	11.8	6.4	11.6
株価収益率 (倍)	7.1	10.9	11.3	23.0	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,436,089	1,753,669	2,639,456	2,083,610	2,389,723
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,517,444	2,328,330	1,951,335	2,789,772	2,036,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,818	634,289	220,782	743,226	156,815
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	938,222	1,004,729	1,495,585	1,558,830	2,066,179
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	522 (148)	603 (194)	661 (261)	741 (327)	760 (355)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期以前の数値につきましては、表示方法の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第12期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおりますが、派遣社員は含んでおりません。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	10,951,208	11,665,208	13,610,464	14,488,089	15,375,229
経常利益	(千円)	1,296,892	1,145,129	1,672,860	1,527,132	1,679,424
当期純利益	(千円)	632,580	552,231	790,706	387,274	444,695
資本金	(千円)	608,825	608,825	608,825	608,825	608,825
発行済株式総数	(株)	107,172	107,172	10,717,200	10,717,200	10,717,200
純資産額	(千円)	5,410,595	5,705,662	6,239,204	6,348,740	6,505,401
総資産額	(千円)	8,828,353	10,381,039	11,649,748	12,661,815	13,617,714
1株当たり純資産額	(円)	525.98	554.67	606.54	617.19	632.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	2,500 (1,200)	2,500 (1,200)	26 (12)	26 (13)	30 (15)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	61.50	53.68	76.87	37.65	43.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.3	55.0	53.6	50.1	47.8
自己資本利益率	(%)	12.0	9.9	13.2	6.2	6.9
株価収益率	(倍)	8.1	10.2	10.1	24.0	21.0
配当性向	(%)	40.7	46.6	33.8	69.1	69.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	481 (139)	550 (172)	555 (221)	601 (271)	618 (288)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期以前の数値につきましては、表示方法の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

3. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第12期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

4. 第14期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)は、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおりますが、派遣社員は含んでおりません。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年11月	挙式・披露宴に関する企画・運営ならびにサービスの提供を目的として、名古屋市中区に株式会社ワーカホリック(現当社、資本金10,000千円)を設立し、婚礼プロデュース事業を開始
平成14年12月	商号を株式会社ノバレーゼに変更するとともに、本店(名古屋市中区)を東京都港区南青山に移転
平成15年9月	自社開発による直営店として、郊外型ゲストハウス『アマンダンテラス』(名古屋市中区)を開店し、直営による挙式・披露宴会場の運営を開始
平成16年7月	本店を東京都港区麻布台に移転
平成16年9月	総合結婚式場『ザ・ロイヤルダイナスティ』(さいたま市大宮区)を開店
平成16年10月	都市型ゲストハウス『葵モノリス』(名古屋市東区)を開店
平成17年2月	都市型ゲストハウス『芦屋モノリス』(兵庫県芦屋市)を開店
平成17年9月	都市型ゲストハウス『大宮モノリス』(さいたま市大宮区)を開店
平成18年4月	郊外型ゲストハウス『アマンダンヒルズ』(神奈川県厚木市)を開店
平成18年5月	郊外型ゲストハウス『アマンダンヴィラ』(石川県かほく市)を開店
平成18年5月	都市型ゲストハウス『宇都宮モノリス』(栃木県宇都宮市)を開店
平成18年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年6月	郊外型ゲストハウス『アマンダンライズ』(浜松市中区)を開店
平成19年8月	都市型ゲストハウス『心斎橋モノリス』(大阪市中央区)を開店
平成19年10月	都市型ゲストハウス『北山モノリス』(京都市左京区)を開店
平成20年12月	都市型ゲストハウス『高崎モノリス』(群馬県高崎市)を開店
平成21年3月	本店を東京都中央区銀座に移転
平成21年7月	株式会社MARRY MARBLE(連結子会社)の全株式を取得し、子会社化
平成21年10月	再生型婚礼施設『三瀧荘』(広島市西区)を開店
平成21年11月	都市型ゲストハウス『姫路モノリス』(兵庫県姫路市)を開店
平成21年12月	株式会社花乃店千樹園(連結子会社)の全株式を取得し、子会社化
平成22年2月	都市型ゲストハウス『広島モノリス』(広島市東区)を開店
平成22年8月	上海娜珀蕾(餐)管理有限公司(中国現地法人)(連結子会社)を設立
平成22年10月	都市型ゲストハウス『新潟モノリス』(新潟市中央区)を開店
平成22年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成23年3月	郊外型ゲストハウス『アマンダンブルー鎌倉』(神奈川県鎌倉市)を開店
平成23年3月	再生型婚礼施設『フレアージュ スウィート』(青森県青森市)を開店
平成23年5月	郊外型ゲストハウス『アマンダンスカイ』(長野県長野市)を開店
平成23年6月	NOVARESE KOREA INC.(韓国現地法人)(連結子会社)を設立
平成24年6月	都市型ゲストハウス『横浜モノリス』(横浜市中区)を開店
平成24年9月	都市型ゲストハウス『天神モノリス』(福岡市中央区)を開店
平成24年12月	再生型婚礼施設『ジェームス邸』(神戸市垂水区)を開店
平成24年12月	再生型婚礼施設『フレアージュ桜坂』(福岡市中央区)を開店
平成25年1月	株式会社タイムレス(連結子会社)を設立
平成25年4月	再生型婚礼施設『旧桜宮公会堂』(大阪市北区)を開店
平成25年12月	再生型婚礼施設『辻家庭園』(石川県金沢市)を開店
平成27年2月	株式会社ブライト(連結子会社)を設立
平成27年3月	女性活躍推進に優れた企業として経済産業省と株式会社東京証券取引所が共同選定する「なでしこ銘柄」に選定
平成27年3月	郊外型ゲストハウス『アマンダンセイル』(千葉市中央区)を開店
平成27年10月	都市型ゲストハウス『松山モノリス』(愛媛県松山市)を開店
平成27年12月	都市型ゲストハウス『郡山モノリス』(福島県郡山市)を開店

3 【事業の内容】

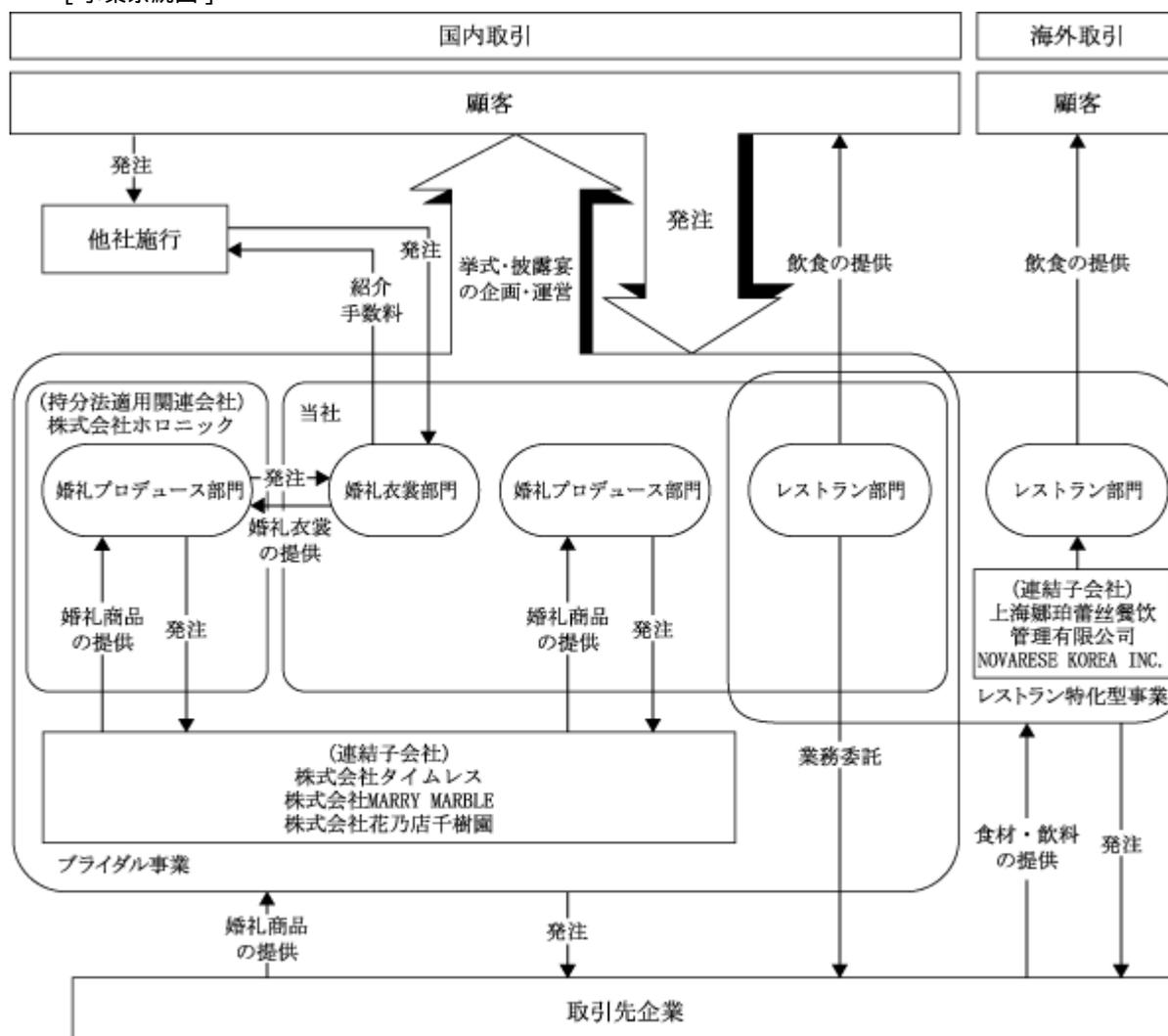
当社グループは、当社（株式会社ノバレーゼ）および子会社6社、持分法適用関連会社1社により構成されており、ブライダル事業およびレストラン特化型事業を主な事業としております。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業の内容	主な関係会社
ブライダル事業	挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供	当社 株式会社タイムレス 株式会社MARRY MARBLE 株式会社花乃店千樹園 株式会社ホロニック
レストラン特化型事業	宴会・一般飲食（ランチ・ディナー）の提供	当社 上海娜珀蕾 ¹⁵ 餐 ¹⁶ 管理有限公司 NOVARESE KOREA INC.

下図は、当社グループの事業系統を図示したものであります。

【事業系統図】



(注) 婚礼衣裳部門における他社施行は、自社施行以外の婚礼衣裳部門が提携する他社(ホテル、専門式場、ゲストハウスなど)で挙式・披露宴を行う場合の婚礼衣裳等のレンタルおよび販売であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社タイムレス (注1、3)	東京都中央区	100,000	ギフト販売 婚礼準備支 援システム 販売 婚礼関連コ ンサルティ ング	100.0	役員の兼任 3名 同社から引出物の仕入をしておりま す。 資金の貸付をしております。
株式会社 MARRY MARBLE (注1)	神戸市中央区	16,200	婚礼演出映 像制作 婚礼写真ア ルバム制作 婚礼記録映 像撮影	100.0	役員の兼任 3名 同社へ婚礼演出映像および婚礼写真 アルバム制作を外注しております。
株式会社 花乃店千樹園	名古屋市昭和区	10,000	婚礼装花制 作	100.0	役員の兼任 3名 同社へ婚礼装花を外注しておりま す。
株式会社 ブライト	東京都中央区	2,000	婚礼コンサ ルタント	70.0	役員の兼任 2名
上海娜珀蕾 ¹⁶ 餐 ²² 管理 有限公司 (注1)	中国 上海市	140,000	レストラン 運営	100.0	役員の兼任 3名
NOVARESE KOREA INC. (注1)	韓国 ソウル市	5,700百 万ウォン	レストラン 運営	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付をしております。
(持分法適用関連会社) 株式会社ホロニック	神戸市東灘区	345,070	挙式・披露 宴の企画立 案、運営	35.7	役員の兼任 1名 同社へ当社グループが扱う婚礼商品 を専属的に販売しております。

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 債務超過会社であり、平成27年12月末時点で債務超過額は114,028千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントおよび部門の名称	従業員数(人)
ブライダル事業	608(282)
婚礼プロデュース部門	271 (58)
婚礼衣裳部門	116 (29)
レストラン部門	221(195)
レストラン特化型事業	79 (62)
全社(共通)部門	73 (11)
合計	760(355)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおりますが、派遣社員は含んでおりま
せん。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)部門は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
618 (288)	31.7	3.9	4,023

セグメントおよび部門の名称	従業員数(人)
ブライダル事業	513(232)
婚礼プロデュース部門	176 (8)
婚礼衣裳部門	116 (29)
レストラン部門	221(195)
レストラン特化型事業	41 (48)
全社(共通)部門	64 (8)
合計	618(288)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおりますが、派遣社員は含んでおりません。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)部門は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が継続し、民間設備投資・個人消費が底堅い動きとなるなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国における景気下振れ懸念や株式市場の混乱など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

新たな施策としては、英国のドレスブランド「テンパリー・ロンドン」と共同で商品開発を推進し、世界に5型しかないウエディングドレスや「キャロリーナ・ヘレラ」および「ミラ・ズウィリಂಗー」など海外にて注目を集める高級ブランドの衣裳について、当社ドレスショップ「ノバレーゼ」全店舗においてレンタル・販売を開始いたしました。

ブライダル事業およびレストラン特化型事業における店舗展開は次のとおりであります。

a. 「アマンダンセイル」（千葉県中央区）を平成27年3月に開業

大型商業地区「セントラルポートちば」内に開業した「アマンダンセイル」は東京湾に面する好立地を活かした全面ガラス張りの施設となっており、“サンセットチャペル”や“オーシャンビュー・ウエディング”など自然を婚礼演出に取り入れることにより他社との差別化を図っております。

b. 「フレアージュ葉山 葉山ホテル音羽ノ森別邸」（神奈川県横須賀市）の婚礼受託契約を平成27年6月より開始

高級リゾートホテルとしてミシュランに掲載される同施設の高いブランド力を活かした“大人のリゾートウエディング”として展開しております。また、顧客に対しては横浜および銀座で運営する高級ウエディングドレスショップ「ノバレーゼ」へご案内し、トータルコーディネートの提案など衣裳店舗との相乗効果を図っております。

c. 「松山モノリス」（愛媛県松山市）を平成27年10月に開業

四国初進出となる「松山モノリス」は和モダンをコンセプトに、外観はシンプルかつスタイリッシュなデザインとなっており、館内には松山市の文化である伊予絃（かすり）や日本庭園には能舞台を採り入れるなど、松山市に相応しい結婚式を演出・提案しております。

d. 「郡山モノリス」（福島県郡山市）を平成27年12月に開業

東北エリア初となる自社物件「郡山モノリス」は桜の名所で知られる開成山公園を望む好立地を活かした全面ガラス張りの施設となっております。同施設からは四季折々の眺望が望め、郡山エリアにおける他施設との差別化を図りました。

e. 「セラフィーナニューヨーク 松山大街道店」（愛媛県松山市）を平成27年8月に開業

松山市の大型複合施設「A E L M A T S U Y A M A」内に開業した「セラフィーナニューヨーク 松山大街道店」は「セラフィーナ」ブランドの西日本一号店となり、ミカンをはじめ豊かな愛媛の食材を利用した限定メニューを提供しております。

上記のとおり当連結会計年度においてはブライダル事業においては4店舗（a～d）、レストラン特化型事業においては1店舗を開業し、営業基盤および将来収益の拡大に努めました。しかしながら、当連結会計年度の受注活動においては上期後半より新規集客に苦戦し、受注組数は3,139組（前期比4.2%減）、受注残組数は1,910組（前期比7.2%減）となりました。

これらの結果、売上高は16,428百万円（前期比7.5%増）となり、利益面では営業利益1,691百万円（前期比16.1%増）、経常利益1,708百万円（前期比17.9%増）とそれぞれ増加いたしました。また、特別損失において、減損損失316百万円を含む403百万円を計上したことにより、当期純利益は763百万円（前期比88.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなっております。

セグメント	ブライダル事業				レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	中価格帯施設	ドレスショップ	提携施設	
国内	25	3	17	2	6
海外					3

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した中価格帯施設「ザ・ロイヤル ダイナスティ」の通期稼働および平成27年3月に開業した「アマンダンセイル」の影響により、売上高は15,112百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は2,987百万円（前期比4.0%増）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した5店舗が通期で寄与し、売上高は1,316百万円（前期比23.6%増）、セグメント損失は277百万円（前期は483百万円のセグメント損失）となりました。

セグメントの名称	売上高（千円）	構成比（％）
ブライダル事業	15,112,306	92.0
レストラン特化型事業	1,316,567	8.0
合計	16,428,873	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,066百万円となり前連結会計年度末に比べ507百万円（前期比32.5%増）の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,389百万円（前期比14.7%増）となりました。主な要因は、法人税等の支払による支出が599百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,305百万円および減価償却費が1,445百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,036百万円（前期は2,789百万円の使用）となりました。主な要因は、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が2,009百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は156百万円（前期比78.9%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,055百万円および配当金の支払額288百万円があったものの、新規出店にかかる資金調達としての長期借入れによる収入が800百万円および短期借入金の増加額が700百万円あったことによるものであります。

2 【施行、受注及び販売の状況】

(1) 施行実績

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)の挙式・施行組数をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントおよび部門の名称		当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
		組数	前年同期比(%)
ブライダル事業	婚礼プロデュース部門	3,287	+5.4
	婚礼衣裳部門	4,241	+11.0
	自社施行	3,018	+6.6
	他社施行	1,223	+23.4

(注) レストラン特化型事業においては、挙式・施行組数がないため記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントおよび部門の名称		当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業		2,610,900	+10.9
	婚礼プロデュース部門	1,163,543	+15.1
	婚礼衣裳部門	146,611	+36.2
	レストラン部門	1,300,745	+5.2
レストラン特化型事業		423,193	+14.2
	合計	3,034,093	+11.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントおよび部門の名称		当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日			
		受注高(組)	前年同期比(%)	受注残高(組)	前年同期比(%)
ブライダル事業	婚礼プロデュース部門	3,139	4.2	1,910	7.2
	婚礼衣裳部門	4,204	+6.2	1,932	1.9

(注) レストラン特化型事業においては、挙式・施行組数がないため記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントおよび部門の名称	当連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	15,112,306	+6.3
婚礼プロデュース部門	6,146,798	+6.9
婚礼衣裳部門	2,963,747	+9.0
自社施行	2,288,956	+0.3
他社施行	674,791	+54.0
レストラン部門	6,001,761	+4.6
婚礼飲食	4,392,263	+3.7
宴会・一般飲食	1,609,497	+6.9
レストラン特化型事業	1,316,567	+23.6
合計	16,428,873	+7.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. ブライダル事業の婚礼衣裳部門における自社施行は、当社直営店および業務提携先で挙式・披露宴を行う場合の衣裳等のレンタルおよび販売に伴う売上高であります。
3. ブライダル事業の婚礼衣裳部門における他社施行は、他社が運営する施設(ホテル、専門式場、ゲストハウスなど)で挙式・披露宴を行う場合の衣裳等のレンタルおよび販売に伴う売上高であります。
4. ブライダル事業のレストラン部門における婚礼飲食売上は、挙式・披露宴に係る飲食売上高であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状認識

将来人口推計によると、当社グループがターゲットとしている年齢層（20歳代後半から30歳代）は年々減少傾向にあり、また、同世代の未婚率は逆に増加する傾向にあるなど、当社グループを取り巻くブライダルマーケット全体の縮小が懸念されております。

しかしながら、結婚情報誌が一般顧客に認知されたこと、また、インターネットを活用した結婚情報サイトが充実したこと、さらには消費者のライフスタイルが多様化したことにより、個性を重視した婚礼スタイルである「ゲストハウス・ウエディング」が広く支持を集めております。

一方、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウエディングへ進出するほか、低価格を喧伝する婚礼スタイルの市場が拡大するなど、業界における競合状況および価格競争は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客からの支持を得るため、戦略的な店舗展開、認知度向上のためのプロモーション戦略、事業展開の多様化、人材の確保と育成、衛生管理、内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンスを重要な課題として認識し、具現化に向けた方策に取り組んでおります。

(2) 課題への対応策

戦略的な店舗展開

当社グループは、出店候補地については、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中でもロケーションによって店舗収益が左右されることから、これを最も重要視して、当該事業用地の物件に係る情報収集チャネルの拡大、迅速な対応を通じて戦略的な店舗展開を推進してまいります。また、従前より取り組んでまいりました歴史的建造物を挙式・披露宴会場に再生する事業についても、引き続き推進してまいります。

認知度向上のためのプロモーション戦略

当社グループは、店舗の稼働率を高めるため、認知度向上のプロモーション戦略を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、ブライダル情報誌やグルメ情報誌などのマスメディア、地域を限定したテレビコマーシャル、インターネットを活用した結婚情報サイトおよびレストラン情報サイトによるプロモーション活動に加え、潜在顧客層への当社ブランドの更なる認知度向上および結婚式自体の価値の訴求による更なる顧客の発掘を目的に、ライフスタイルウェブマガジン「ツリー」の提供を開始するなど、多様なプロモーション活動を推進してまいります。

事業展開の多様化

当社グループは、多様化する顧客ニーズへの対応を図るとともに、潜在化する顧客ニーズを喚起できる企画提案を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、当社子会社である「株式会社タイムレス」による、婚礼準備支援システム「WEDO」などの商品または婚礼事業のノウハウの提供を軸とした対事業者向けビジネスの展開に加え、平成27年2月に設立した子会社「株式会社ブライト」による、ブライダル事業者に向けた総合法務サービスの提供を展開するとともに、昨今増加している小規模ウエディングのニーズに応えるため、親族や友人のみなど5名から高品質な結婚式ができる少人数ウエディングサービス「プライベートウエディング」の販売を平成27年8月から開始しており、今後もグループ全体としての事業展開の多様化をより一層推進してまいります。

人材の確保と育成

挙式・披露宴のプロデュース、ウエディングドレスのレンタル・販売およびレストラン営業など当社グループが展開する事業に従事するスタッフには、顧客ニーズを的確に捉えた企画力ならびに提案力が必要であり、その前提として高い商品知識と熟練した技術が要求されます。スタッフ育成には一定の教育期間を要するため、事業展開と人材採用・育成とのバランスをとりながらサービスの維持・向上に努めております。また、性別や国籍などにとらわれず、すべてのスタッフが安心して働き、さらに働きがいを持てる環境をつくり上げていくため、「スタッフの幸福の最大化の追求」を人事基本方針として定め、「フレックスキャリア制度」や「有休取得率100%義務化」などの施策を行っており、今後もさまざまな取り組みを進めてまいります。

衛生管理

当社グループは、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、すべての挙式・披露宴会場に食品衛生責任者を配置するとともに、食中毒などの防止を目的に策定した食品衛生マニュアルに基づく品質管理や、役職員への定期的な検便および健康診断の実施などを通じた衛生管理を徹底しております。また、店舗オペレーションの改善および各店舗における衛生管理の状態をより向上させることを目的とした諸設備の改修を、適宜行っております。さらに第三者機関による定期または臨時的衛生検査を実施して、衛生管理に万全を期してまいります。

内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンス

当社グループは、内部統制報告制度の運用を継続して推進してまいります。また、リスクマネジメントならびにコンプライアンスについても委員会などで定期的に制度面や業務の見直しを行い、グループ全体への周知徹底を図っております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しており、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境におけるリスク

ブライダルマーケットについて

総務省の「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によりますと、今後、わが国における結婚適齢期といわれる男女の人口が縮小傾向にあると予測されております。また、同世代の未婚率は増加傾向にあり、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。今後、マーケットが縮小した場合には、国内市場における当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化について

当社グループは、時代のニーズやファッション・トレンドを把握し、潜在的な顧客嗜好を喚起し得る婚礼スタイルの企画・提案に努めておりますが、婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化に対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他外部環境について

a. 競合および新規事業者の参入について

ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウエディングへ進出するほか、異業種からの新規参入など、業界における他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 法的規制について

国内における当社グループの事業に関する法的規制、すなわち飲食の提供に関する食品衛生法等による規制、顧客との契約に関する消費者契約法等による規制、ならびに挙式・披露宴会場およびドレスショップの建築・改装に関する建築基準法等の法令または各種条例等による規制等に抵触した場合、もしくは大規模な法令改正が行われた場合には、事業運営や店舗展開に支障が生じるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外情勢について

海外において大規模な政変、経済情勢の変動、関係法令等の改正、戦争、テロまたは自然災害等が発生し、当社グループの海外での事業展開や商品等の輸入の停止に伴い婚礼事業に影響が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業内容におけるリスク

人材の確保と育成について

当社グループは継続的な出店とサービスの充実を図るためには、優秀な人材の確保と育成がなにより重要であると考えており、国内外で積極的に採用活動を行うとともに、採用した人材に対しては各々の職場におけるOJT教育の他、職種や職位に応じた様々な研修等を計画的に実施しております。

しかしながら、人材の確保、育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、計画どおりの出店や顧客に対するサービスレベルの維持が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績または財務面等について

a. 売上高の季節変動について

当社グループの売上高は、挙式・披露宴が4月と5月が属する第2四半期および10月と11月が属する第4四半期に多く施行される傾向があることにより、年間を通じて売上高が変動する可能性があります。

(単位：千円)

平成27年12月期	第1四半期 (対同年比率)	第2四半期 (対同年比率)	第3四半期 (対同年比率)	第4四半期 (対同年比率)
売上高	2,859,963 (17.4%)	4,406,529 (26.8%)	3,831,965 (23.3%)	5,330,415 (32.5%)

b. 差入保証金について

当社グループは、挙式・披露宴会場やドレスショップ等の出店は原則として賃借によることを基本方針としており、予め定められた基準に基づき賃貸人の財政状態等を慎重に調査・検討した上で賃貸借契約を締結しておりますが、この際賃貸人に対して保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成27年12月31日現在で857百万円であり、資産総額に対する比率は6.0%となっております。差入保証金は、概ね賃貸借契約終了をもって当社グループに返還されるものであることから、賃借開始後も定期的に賃貸人の財政状態等を確認しておりますが、賃貸人のその後の財政状態の変動等によって回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 固定資産の減損について

当社グループは建物等の固定資産を保有しておりますが、市場環境の変化等により今後収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合には減損損失が発生し、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業運営について

a. 店舗展開について

国内における挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの新規出店に際しては、周辺環境や地域の特異性等から当社グループが対象とする顧客層および想定される施行単価を考慮した上で、店舗の採算性、人材確保ならびに投資計画を個別に検討し、出店候補地を決定しております。しかしながら、出店条件に合致する候補地が見つからない場合、新規出店先で想定した収益性を確保できない場合、または施設の経年劣化等により既存店の収益性が著しく低下した場合などは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 衛生管理について

当社は、国内におけるすべての挙式・披露宴会場において、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、食品衛生責任者を配置しております。また、食中毒等の防止のため食品衛生マニュアルを策定し、定期的な検便や日常の体調管理など従業員の衛生管理を徹底しております。さらに専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。これらの衛生管理上の諸施策の実施にも関わらず、当社施設において衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 天災地変等不可抗力による店舗運営への影響について

当社は、地震や津波等の自然災害、疫病の流行、停電・断水の発生等の突発事象が発生しても、機動的かつ組織的な対応ができるよう社内の連絡体制を整備しております。また、必要に応じて危機管理対策本部を立ち上げ、被害に関する情報を同本部に集約し、また同本部より各施設に対して直接指揮命令を行うことで、事業の継続または早期の再開・復旧を図ることとしております。しかしながら、これら事象の発生により当社挙式・披露宴会場およびドレスショップの運営に支障が生じ、かつその復旧に多大なコストまたは長い期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、事業を行うにあたって新郎新婦をはじめとした多数の顧客の個人情報を取り扱っております。これらの個人情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社グループでは、外部からの不正アクセスまたはコンピュータウイルス等の侵入を防止し、内部からの情報流出の有無を監視できるシステムを整備するとともに、「個人情報保護基本規程」およびマニュアルを制定し、社内教育の徹底および運用管理を行っております。しかしながら、これらの措置にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。この連結財務諸表の作成においては資産・負債および収益・費用の金額に影響を与える見積りを行う必要がありますが、これらの見積りは、過年度の実績や取引状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと相違する場合があります。特に、次の重要な会計方針が連結財務諸表における見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(繰延税金資産)

当社グループは、企業会計上の収益または費用と課税所得計算上の益金または損金の認識時点の相違等により、企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合において、連結貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得に依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上されます。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主に拠点を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件には、投資期間を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の低下や市況の悪化により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

プライダル事業において平成27年3月に開業した「アマンダンセイル」(千葉市中央区)およびレストラン特化型事業においては前期に開業した5店舗が通年で業績に寄与した結果、16,428百万円(前期比7.5%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費および営業利益

売上原価については、レストラン特化型事業における食材原価が31.4%(前期比4.1%減)と改善したことにより、プライダル事業を含む売上原価全体では45.3%(前期比0.3%減)となりました。販売費及び一般管理費については、主に事業エリア拡大に伴う地代家賃や減価償却費等の固定費の増加により7,295百万円(前期比6.6%増)となり、営業利益は1,691百万円(前期比16.1%増)となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益については、受取利息4百万円および持分法による投資利益27百万円等の発生により営業外収益合計は37百万円(前期比127.1%増)となりました。一方、営業外費用については支払利息が21百万円となり営業外費用合計は21百万円(前期比17.0%減)となり、経常利益は1,708百万円(前期比17.9%増)となりました。

特別損失、法人税等および当期純利益

特別損失において、レストラン特化型事業の一部の店舗で収益力低下に伴う減損兆候が見られたことから回収可能性を検討した結果、316百万円の減損損失を計上したこと等により、特別損失合計が403百万円(前期比1.3%増)となり、税金等調整前当期純利益は1,305百万円(前期比24.3%増)となりました。また、法人税等においては、生産性設備投資促進税制の適用により法人税特別控除が可能となり、税効果会計適用後の法人税等負担額が541百万円(前期比16.1%減)、当期純利益は763百万円(前期比88.8%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、新規出店に係る設備投資と多店舗化による経営効率の改善の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』をとっております。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては株主資本利益率を重要な経営指標として考えております。

今後の見通しについては、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況が一段と厳しくなることが予想されます。

当社グループは、他社との差別化を図るため、以下のとおり、出店戦略、人事戦略を中長期的な事業戦略として掲げ、地域特性にあわせた個性ある挙式・披露宴会場の出店、多店舗展開によるスケールメリットを活用した効率的経営、人材育成を通じて挙式・披露宴におけるサービスの維持・向上を目指しております。

出店戦略

多店舗展開と付加価値サービスの維持・向上を両立させるため、優秀な人材の採用、教育および資金繰りの両面を考慮しながら、下記の方針で挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの出店を推進してまいります。

(挙式・披露宴会場)

人口30万人程度の商圈規模を有するエリアを対象に、地域特性、ロケーション、出店に係る管理面ならびに採算面での諸条件等を総合的に勘案し、出店候補地の選定を行っております。基本的には挙式・披露宴会場を貸し切る1会場1バンケット(披露宴会場)とし、モノリスタイプまたはアマンダタイプを優先的に出店する方針としております。

(ドレスショップ)

当社が所有する2つのブランドの特性を踏まえ、NOVARESE(ノバレーゼ)は全国主要都市に限定し、ecruspose(エクリュスポーゼ)は積極的に全国に展開する方針としております。

人事戦略

顧客サービスの充実を図るため、優秀な人材の採用と教育研修を徹底してまいります。特に、新規出店に伴う計画採用とジョブローテーションの実施による組織の活性化、目標設定とその実現を通じた従業員のモチベーション向上など、付加価値の高いサービスの提供を実現するための諸施策を実施してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源および資金の流動性についての分析については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2,368百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ブライダル事業

当連結会計年度の設備投資の総額は2,227百万円であり、その主な内容は、挙式・披露宴会場の取得、レンタル衣裳を含む工具器具備品の取得およびソフトウェアの取得に係る投資額であります。

(2) レストラン特化型事業

当連結会計年度の設備投資の総額は104百万円であり、主な内容は、レストラン店舗の取得に係る投資額であります。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資の総額は36百万円であり、主な内容は、全社に係るソフトウェアの取得に係る投資額であります。

なお、当連結会計年度のレストラン特化型事業において減損損失316百万円を特別損失に計上いたしました。当該減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
		建物	構築物	車両 運搬具	レンタル 衣裳	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
宇都宮モノリス (栃木県宇都宮市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	203,445	18,574			6,127			228,148	12
高崎モノリス (群馬県高崎市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	93,806	28,300			5,766			127,874	12
横浜モノリス (横浜市中区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	143,064				5,287			148,351	21
新潟モノリス (新潟市中央区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	130,670	4,615			3,661			138,947	12
葵モノリス (名古屋市東区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	129,456	3,407			3,770			136,634	15
北山モノリス (京都市左京区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	161,398	14,224			4,857			180,480	15
姫路モノリス (兵庫県姫路市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	95,751	622			6,110			102,484	13
広島モノリス (広島市東区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	261,597	11,684			3,663		179,765 (1,517.88)	456,710	14
天神モノリス (福岡市中央区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	561,092	15,909		6,607	5,086			588,696	18
アマンダブルー鎌倉 (神奈川県鎌倉市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	346,012	8,332			3,322		414,524 (1,902.39)	772,192	22

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
		建物	構築物	車両 運搬具	レンタル 衣裳	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
アマンダンヒルズ (神奈川県厚木市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	211,498	13,711			5,536			230,747	10
アマンダンヴィラ (石川県かほく市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	99,679	8,288			1,211			109,180	8
アマンダンスカイ (長野県長野市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	401,902	45,308		576	6,045		173,500 (10,974.00)	627,332	19
アマンダンライズ (浜松市中区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	211,538	14,786			5,985			232,309	12
アマンダンテラス (名古屋市中天白区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	90,453	7,383			2,419			100,256	11
フレアージュ桜坂 (福岡市中央区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	75,622	2,193			4,678		80,900 (1,006.45)	163,394	13
辻家庭園 (石川県金沢市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	583,919	69,785			11,017			664,723	18
旧桜宮公会堂 (大阪市北区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	287,453	48,827			7,302			343,583	14
ジェームス邸 (神戸市垂水区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	319,845	25,012	503		5,767			351,128	17
三瀧荘 (広島市西区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	119,897	5,407			11,509	266		137,080	21
ザ・ロイヤルダイナス ティ (さいたま市大宮区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	627,366	23,778		507	21,840			673,493	20
郡山モノリス (福島県郡山市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	575,417	85,871		3,621	41,851		227,304 (1,968.33)	934,065	10
アマンダンセイル (千葉市中央区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	683,326	40,355			42,505			766,188	20
松山モノリス (愛媛県松山市)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	545,009	51,698			35,017			631,726	10

(注) 1 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 賃貸借契約における主な賃貸設備は、次のとおりであります。

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	建物または土地 面積(m ²)	契約期間	備考
本社 (東京都中央区)	建物 (全社共通)	382.24	平成27年2月1日から 平成29年1月31日まで	
宇都宮モノリス (栃木県宇都宮市)	土地 (プライダル事業)	1,643.31	平成18年5月20日から 平成38年5月19日まで	定期借地権
高崎モノリス (群馬県高崎市)	建物 (プライダル事業)	1,251.09	平成20年11月20日から 平成40年11月19日まで	定期借家権
大宮モノリス (さいたま市大宮区)	建物 (プライダル事業)	517.39	平成27年9月1日から 平成29年8月31日まで	
横浜モノリス (横浜市中区)	建物 (プライダル事業)	1,016.94	平成24年2月1日から 平成28年1月31日まで	
新潟モノリス (新潟市中央区)	土地 (プライダル事業)	1,132.97	平成22年10月14日から 平成42年10月13日まで	
葵モノリス (名古屋市東区)	土地 (プライダル事業)	880.03	平成16年4月1日より 平成31年3月31日まで	定期借地権
北山モノリス (京都市左京区)	土地 (プライダル事業)	2,460.48	平成18年7月1日から 平成33年6月30日まで	定期借地権
心斎橋モノリス (大阪市中央区)	建物 (プライダル事業)	1,325.55	平成19年2月1日から 平成34年1月31日まで	定期借家権
姫路モノリス (兵庫県姫路市)	建物 (プライダル事業)	2,825.90	平成21年10月15日から 平成41年12月31日まで	定期借家権
芦屋モノリス (兵庫県芦屋市)	土地 (プライダル事業)	2,296.02	平成27年2月1日から 平成32年1月31日まで	定期借地権
天神モノリス (福岡市中央区)	土地 (プライダル事業)	1,833.71	平成24年3月1日から 平成39年2月28日まで	定期借地権
アマンダンヒルズ (神奈川県厚木市)	土地 (プライダル事業)	7,728.58	平成17年11月15日から 平成37年11月14日まで	定期借地権
アマンダンヴィラ (石川県かほく市)	土地 (プライダル事業)	10,400.61	平成18年1月1日から 平成37年12月31日まで	定期借地権
アマンダンライズ (浜松市中区)	土地 (プライダル事業)	6,101.07	平成19年2月1日から 平成39年1月31日まで	定期借地権
アマンダンテラス (名古屋市天白区)	土地 (プライダル事業)	1,980.95	平成15年4月1日から 平成30年3月31日まで	定期借地権
フレアージュ スウィート (青森県青森市)	建物 (プライダル事業)	2,180.00	平成23年7月1日から 平成33年6月30日まで	定期借家権
辻家庭園 (石川県金沢市)	建物 (プライダル事業)	472.48	平成24年11月1日から 平成44年10月31日まで	定期借家権
	土地 (プライダル事業)	4,097.37	平成24年11月1日から 平成44年10月31日まで	定期借地権
旧桜宮公会堂 (大阪市北区)	建物 (プライダル事業)	1,179.70	平成25年4月1日から 平成35年3月31日まで	公園使用料
ジェームス邸 (神戸市垂水区)	建物 (プライダル事業)	1,730.76	平成24年12月1日から 平成44年6月30日まで	定期借家権
	土地 (プライダル事業)	14,496.00	平成24年12月1日から 平成44年6月30日まで	定期借地権

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	建物または土地 面積(m ²)	契約期間	備考
三瀧荘 (広島市西区)	土地 (ブライダル事業)	2,374.82	平成21年10月1日から 平成36年9月30日まで	定期借地権
ザ・ロイヤルダイナ ステイ (さいたま市大宮区)	土地 (ブライダル事業)	1,106.56	平成26年6月30日から 平成41年6月29日まで	定期借地権
アマンダンセイル (千葉市中央区)	土地 (ブライダル事業)	3,000.03	平成25年8月5日から 平成40年8月4日まで	定期借地権
松山モノリス (愛媛県松山市)	土地 (ブライダル事業)	1,454.56	平成27年2月1日から 平成42年8月31日まで	定期借地権

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月29日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,717,200	10,717,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	10,717,200	10,717,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	10,610,028	10,717,200		608,825		468,373

(注) 平成25年2月26日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が10,610,028株増加し、10,717,200株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)									単元未満 株式の 状況(株)
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己株式	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	-	19	13	50	36	9	7,234	1	7,362	-
所有株式数 (単元)	-	12,730	584	28,968	5,395	27	55,149	4,306	107,159	1,300
所有株式数 の割合(%)	-	11.88	0.55	27.03	5.03	0.03	51.46	4.02	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MYT	東京都港区港南四丁目6番6号	2,680,000	25.01
浅田 剛治	東京都港区	2,029,000	18.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	569,000	5.31
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目8番14号	430,610	4.02
植野 真理子	大阪市北区	233,000	2.17
ビービーエイチフオーフィデリ テイロープライズドストックフ アンド(プリンシパルオールセ クターサポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOS TON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	225,100	2.10
宮垣 早苗	東京都江東区	204,300	1.91
島原 真巳	愛知県安城市	200,700	1.87
浅田 陽子	東京都港区	193,400	1.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	130,200	1.21
計		6,895,310	64.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,600		権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,285,300	102,853	同上
单元未満株式	普通株式 1,300		1单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,717,200		
総株主の議決権		102,853	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座 一丁目8番14号	430,600		430,600	4.02
計		430,600		430,600	4.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	8
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	430,610		430,610	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は新店出店に伴う設備投資など、積極的な先行投資が業容拡大に必要不可欠であるものと認識しており、財務体質の安定強化と中長期的な成長の原資としての内部留保の充実および配当性向を総合的に勘案して、毎期の利益水準に応じた弾力的な利益還元策を実施していくこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の中間配当については1株につき15円を実施いたしました。

また、期末配当については、1株につき15円を実施することを決定いたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年7月29日 取締役会決議	154	15
平成28年3月29日 定時株主総会決議	154	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	74,800	57,400	78,500 (注)2 815	1,056	985
最低(円)	44,200	48,800	54,500 (注)2 616	721	811

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成25年7月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	920	936	908	910	962	985
最低(円)	855	811	820	853	893	886

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	人事本部長	浅田 剛治	昭和44年9月12日生	平成4年4月 平成5年11月 平成8年4月 平成12年11月 平成27年4月 平成28年3月 株式会社リクルート入社 株式会社東海会館華寿殿(現株 式会社シャンテ)入社 同社代表取締役 株式会社ワーカホリック(現株 式会社ノバレーゼ)設立 代表取締役社長 当社代表取締役社長兼人事本 部長 当社代表取締役会長兼人事本 部長(現任)	平成27年3月 27日開催の定 時株主総会か ら2年間	2,029,000
代表取締役 社長	営業本部長	荻野 洋基	昭和54年8月2日生	平成16年3月 平成20年1月 平成21年9月 平成22年9月 平成26年5月 平成28年1月 平成28年3月 当社入社 当社中部支社浜松地区ゼネラ ルマネージャー 当社中部支社ノバレーゼ名古 屋ゼネラルマネージャー 当社営業本部鎌倉地区ゼネラ ルマネージャー 当社営業本部横浜地区ゼネラ ルマネージャー 当社営業本部ゼネラルマネー ジャー 当社代表取締役社長兼営業本 部長(現任)	平成28年3月 29日開催の定 時株主総会か ら1年間	2,700
取締役	管理本部長	増山 晃年	昭和53年7月12日生	平成14年4月 平成19年2月 平成19年5月 平成21年2月 平成22年1月 平成27年3月 野村證券株式会社入社 株式会社ジャパンフットサル コート入社 JFCスポーツバンガード株 式会社 経営企画室統括ディ レクター 当社入社 当社社長室長 当社取締役管理本部長(現任)	平成27年3月 27日開催の定 時株主総会か ら2年間	3,800
取締役	営業本部副 本部長	植野 真理子	昭和46年3月23日生	平成10年6月 平成13年1月 平成17年2月 平成20年3月 平成23年8月 平成26年9月 平成28年3月 株式会社シャンテ入社 株式会社ワーカホリック(現株 式会社ノバレーゼ)入社 当社婚礼衣裳事業部長 当社取締役首都圏支社長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 婚礼プロデュース部門・婚礼 衣裳部門管掌(現任)	平成27年3月 27日開催の定 時株主総会か ら2年間	233,000
取締役	フ レ ア ー ジュ事業本 部長	磯道 直人	昭和50年8月15日生	平成13年7月 平成19年7月 平成20年3月 平成23年1月 株式会社ワーカホリック(現株 式会社ノバレーゼ)入社 当社婚礼プロデュース事業部 長 当社取締役北関東支社長 当社取締役フレイージュ事業 本部長(現任)	平成27年3月 27日開催の定 時株主総会か ら2年間	15,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部副 本部長	鈴木 一生	昭和47年12月8日生	平成4年6月 平成13年10月 平成17年1月 平成19年1月 平成21年8月 平成26年6月 平成28年3月 株式会社なだ万入社 株式会社孝明入社中村孝明有 明店副料理長 同社取締役中村孝明横浜高島 屋店料理長 同社取締役総料理長 当社入社営業本部広島地区三 瀬荘料理長 当社営業本部営業統括ディビ ジョンMITAKIブランド統括総 料理長 当社取締役営業本部副本部長 レストラン部門管掌 統括総 料理長(現任)	平成28年3月 29日開催の定 時株主総会か ら1年間	100
取締役		橋本 真史	昭和25年2月25日生	昭和56年3月 昭和62年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成21年6月 平成25年7月 平成28年3月 ソニー・ブルデンシャル生命 保険株式会社(現ソニー生命 保険株式会社)入社 同社渋谷支社長 同社本社営業本部副本部長 同社執行役員 同社執行役員常務 LoveMeDo株式会社設立 代表取締役CEO(現任) 当社取締役(現任)	平成28年3月 29日開催の定 時株主総会か ら1年間	-
監査役 (常勤)		吉川 滋	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成24年3月 大正海上火災保険株式会社 (現三井住友海上火災保険株 式会社)入社 同社事業開発部長 同社不動産部長 MSKビルサービス株式会社 代表取締役社長 MS&ADビジネスサポート 株式会社常務取締役 当社監査役(現任)	平成28年3月 29日開催の定 時株主総会か ら4年間	1,100
監査役 (常勤)		廣田 秀世	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成18年7月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年3月 保土谷化学工業株式会社入社 同社事業企画部長 同社執行役員経営企画部長 同社常務取締役経理部長 同社監査役 当社監査役(現任)	平成27年3月 27日開催の定 時株主総会か ら4年間	300
監査役 (非常勤)		森河 栄吉	昭和23年7月2日生	昭和42年4月 平成10年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年9月 平成26年3月 札幌国税局入局 大阪国税局調査第一部特別国 税調査官 俱知安税務署長 品川税務署長 森河栄吉税理士事務所開設(現 任) 当社監査役(現任)	平成26年3月 27日開催の定 時株主総会か ら4年間	600
計						2,286,200

- (注) 1. 取締役橋本真史氏は、社外取締役であります。
2. 監査役吉川滋氏、廣田秀世氏および森河栄吉氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出してあります。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
藤原 宏章	昭和15年12月29日	平成11年6月 兼松エレクトロニクス株式会社 専務取締役 平成13年6月 兼松株式会社監査役 平成17年3月 当社監査役	6,400株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性を確保し、経営情報の開示の迅速性および適正性を実現し、さらに経営環境・社会環境の変化への対処を適切に進めることが、コーポレート・ガバナンスの構築・強化を実現するものであり、さらには企業価値を最大化するものであると考えております。

このような考えに従い、具体的には、経営の健全性を高めるための内部監査室の設置、経営情報の適切かつ迅速な開示を実現するための諸規程の整備とその実施体制作り、経営環境への適応を進めるための牽制が働く体制下での積極的な権限委譲と柔軟な組織構築の実施により、業務執行の迅速な推進に努めてまいります。

企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、会社の機関として取締役会および監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督および監査を行っています。

当社の取締役会は7名（うち1名は社外取締役）で構成しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じては随時開催し、取締役7名のほか監査役3名が出席しております。

取締役会では、業務執行の監督を行うとともに、法令、定款および当社取締役会規程に基づき、経営方針等の決定、経営に関する重要事項の決議および業務の進捗状況の確認、報告等を行っています。

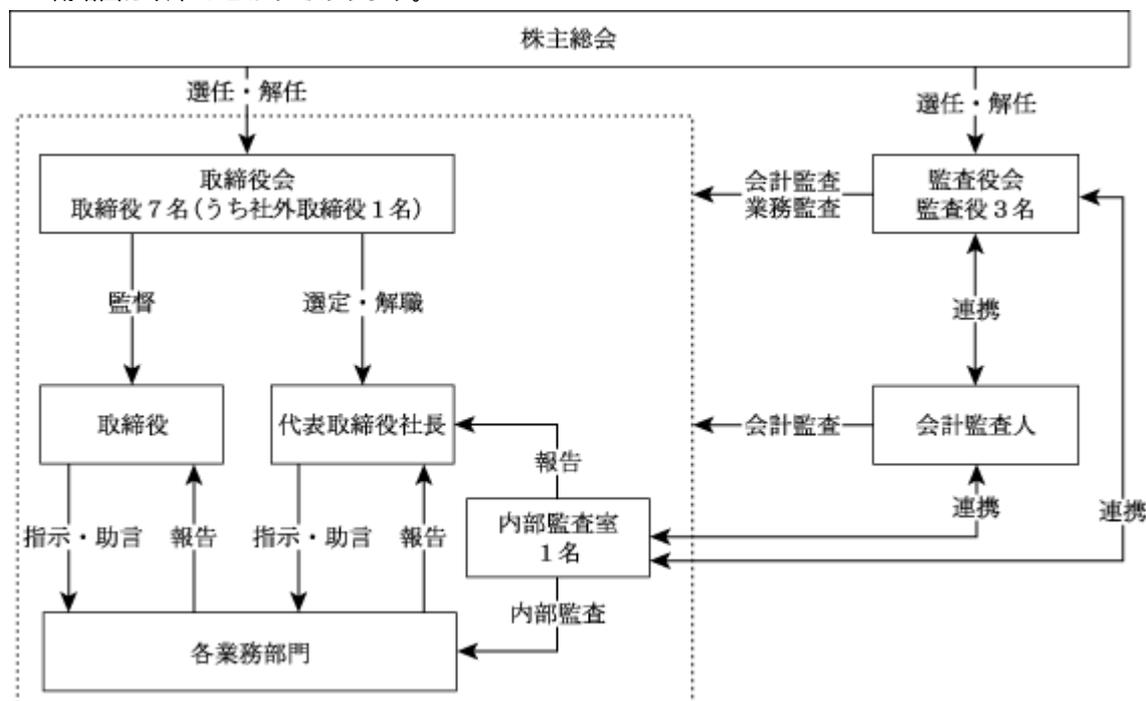
当社の監査役会は、経営の健全性・透明性を確保・強化するため、社外監査役3名をもって監査役会を構成しております。監査役会は毎月1回定期的に開催し、必要に応じて随時開催しております。

監査役会では、監査方針および計画、監査報告の作成等の所要の決議を行うとともに、監査結果の報告、意見交換等を行っています。

b．企業統治の体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、取締役会の意思決定および業務執行に対し、監査役会による監視機能を設けることで、経営の健全性を確保するためであります。

概略図は以下のとおりであります。



c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性・透明性・迅速性を通じて企業としての社会的責任を果たすため、以下のとおり実効性のある内部統制システムを整備しております。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、経営理念、企業行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンスに関する社内規程に基づき、自ら率先して法令・定款を遵守いたします。

取締役会は、取締役から定期的に業務執行状況の報告を受けることにより、職務執行の監督を行っております。監査役は、取締役会への出席や業務執行状況の確認を行うことなどを通じて、取締役の職務執行の監視を行っております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いについては、社内規程に従い、取締役の職務の執行に係る文書その他重要な情報の保存および管理を行っております。これにより取締役および監査役が、常時これらの文書などを閲覧できる体制を整えております。

また、これらの事務の運用状況の検証、見直しを必要に応じて実施いたします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

適切なリスク管理を行うため、リスク管理に関する社内規程を整備し、当社全体のリスクを総合的に管理し、重要なリスクについて対応方針を協議、決定する機関としてリスク管理委員会を設置しております。

また、内部監査担当部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告いたします。リスクが顕在化し、重大な影響を及ぼすと予想される場合、代表取締役社長を対策本部長とする対策本部を設置し、対応責任者として担当役員を定め、迅速かつ適切な情報伝達と対応を実施することで、損害を最小限に抑えるとともに、再発防止策を講じます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則として月1回開催する他、経営方針や人事・財務戦略について慎重かつ十分な審議を行うため、常勤取締役などにより構成される経営会議を定期的に開催しております。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保し、かつ企業としての社会的責任を果たすため、社内教育を通して企業倫理の遵守と誠実な企業運営の浸透を図っております。

また、使用人のコンプライアンスに関する意識の向上に向けた活動、法令違反行為などの発生防止を目的とした社内体制の整備やその他コンプライアンス活動全般を企画、実施、運営することを目的にコンプライアンス委員会を設置し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、内部監査担当部門による内部監査において、コンプライアンス上の重要な問題が発見された場合には、その内容を代表取締役社長に報告しております。

加えて、使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに担当部門もしくは内部通報窓口で報告する体制とし、重大性に応じて再発防止策を決定し、周知徹底いたします。仮に使用人の法令違反行為などが発覚した場合には、社内規程に従い、厳正な処分を行います。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の経営理念、行動指針および企業行動憲章を、当社および子会社から成る企業集団（以下、当社グループという。）全体に共通した行動規範と位置づけ、子会社に対して、当社への事前承認または報告を求める事項などについて関係会社管理規程に定め、その遵守を求めるとともに、当社内の子会社を管理する部門による支援体制を敷くことで、当社グループ全体の業務の適正および効率性を確保いたします。

また、当社の取締役、監査役または使用人を子会社の取締役または監査役として配置し、子会社の取締役の業務執行の監視・監督または監査、およびリスク管理体制の整備・運用に関する助言・指導を行います。当社内部監査担当部門は子会社への内部監査を定期的実施し、その結果を代表取締役社長および子会社管理担当部門に報告し、子会社管理担当部門は必要に応じて内部統制に係る改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

加えて、子会社においても、その取締役および使用人が内部通報窓口で報告できる体制を築いております。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当社は必要に応じて監査役の職務の補助をなす使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容については、監査役会の意見を十分考慮して検討いたします。
当該使用人は、その職務の遂行に関して取締役の指揮命令は受けないものいたします。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人の任命、異動、評価など人事については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとしております。
監査役がその職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令のもとに業務を遂行し、その業務に専念するものとしております。
9. 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項が発生するおそれがある、あるいは発生した場合、また、取締役による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役がその職務遂行上、報告を受ける必要があると判断した事項について、すみやかに報告、情報提供を行います。
内部監査担当部門は、内部監査結果について随時監査役に報告いたします。
当社の内部通報制度の担当部門は、当社グループの取締役および使用人からの内部通報の状況について、随時監査役に対して報告いたします。
また、コンプライアンス規程において、当該通報をしたことを理由とした不利益取扱いの禁止を明記し、当社グループの取締役および使用人に周知徹底しております。
10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めるとともに、監査役が取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、必要に応じて取締役および使用人の説明を求めるなどの職務を円滑に行える体制を整えております。また、代表取締役社長および監査法人とそれぞれ定期的な意見交換会を開催することとしております。
社外監査役として企業経営に精通した有識者や法律・会計の有資格者を招聘し、取締役などの業務を執行する者からの独立性を保持いたします。
監査役が、その職務の執行について生ずる費用などを当社に対し請求したときは、当該請求にかかる費用などが当該監査役の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、当該費用を負担いたします。
- d. リスク管理体制の整備の状況
当社は、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断およびコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。
- e. 業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で締結している責任限定契約の状況
当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

当社は、代表取締役社長直轄の独立機関として内部監査室（1名）を設置し、担当者が専従しております。

内部監査室は、全部門を対象に毎年1回以上の内部監査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針および職務分掌、職務権限等、社内諸規程やコンプライアンス面から監査を行っております。内部監査で問題点が発見された場合には、代表取締役社長へ報告の上、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認を実施しております。

また、内部監査室と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツは相互に連携し、内部監査の実効的な実施に努めています。

監査役は取締役会に出席するほか、その他の重要会議にも出席し、法令、定款などに基づき業務が適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べることで、公平性と透明性の確保に努めております。また、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者を招聘し意見交換や情報収集に努めております。これらの監査活動の結果を監査役会にて、期初に策定した監査計画に照らして相互に確認しております。なお、監査役森河栄吉氏は税理士の資格を有しております。

また、監査役は、有限責任監査法人トーマツと定期的に会合を開催しており、監査方針、監査計画等の確認を行い、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性および効率性の向上に努めております。さらに、監査役は、内部監査室と定期的に会合を開催し、必要に応じては随時会合を開催しております。内部監査室から内部統制の確立に関して報告を受けるとともに、相互の情報交換、意見交換を行うことで、監査の実効性および効率性の向上に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

a．社外取締役

社外取締役橋本眞史氏は、非常勤であり、当社との資本関係、その他の利害関係はありません。なお、橋本眞史氏はLoveMeDo株式会社の代表取締役CEOを兼任しておりますが、兼任先と当社との間に資本関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役の橋本眞史氏は経営者および会社役員としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、かつ当社との間で資本関係その他の利害関係を有していないことから、社外取締役が企業統治において求められる機能および役割を充分果たしうる人材であると考えております。

b．社外監査役

社外監査役のうち吉川滋氏および廣田秀世氏は常勤、森河栄吉氏は非常勤であり、いずれも当社との資本関係、その他の利害関係はありません。なお、森河栄吉氏は森河栄吉税理士事務所の代表を兼任しておりますが、兼任先と当社との間に資本関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役の吉川滋氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、廣田秀世氏は会社役員としての豊富な経験と幅広い見識を、森河栄吉氏は税務の分野で40年以上の経験を有するなど、3氏はそれぞれの分野において高い専門性と見識を有しており、かつ当社との間で資本関係その他の利害関係を有していないことから、いずれも社外監査役が企業統治において求められる機能および役割を充分果たしうる人材であると考えております。

c．相互連携

また、当社は、社外取締役および社外監査役が円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、内部監査部門、内部統制部門との連携のもと、必要の都度、必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

d．役割

当社は、社外取締役および社外監査役が企業統治において求められる機能および役割については、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、独立した立場から、経営に対する監督と監視を的確かつ有効に実行する点にあると考えております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役の当社からの独立性に関する具体的な基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性の基準等を参考にしております。

役員の報酬等(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

a. 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	44,451	44,451	-	-	-	6
監査役 (社外監査役除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19,500	19,500	-	-	-	4

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役3名であります。上記総額および員数には、平成27年3月27日開催の第15期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役1名を含んでおります。

b. 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役5名に使用人給与として総額33,383千円を支給しております。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役または監査役の職務、職責に応じて、各々相当と判断される水準としております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当する株式が存在しないため、記載しておりません。

b. 保有目的が純投資目的の投資株式および保有目的を変更した投資株式

該当する株式が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

会計監査について、当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時指導・助言を受けております。

有限責任監査法人トーマツの会計監査は、以下の公認会計士が業務を執行するほか、公認会計士3名、その他7名が補助者として監査業務に携わっております。

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 尚子

指定有限責任社員 業務執行社員 森田 健司

継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

当社は、これらの監査が円滑に行われるよう、内部統制部門との連携の下、必要の都度、必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a . 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役の経営判断の萎縮を防止し、積極的な経営参画を図ることを目的とするものであります。

b . 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようすることを目的とするものであります。

c . 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

d . 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,000	
連結子会社				
計	20,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)および事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するほか、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,830	2,066,179
売掛金	224,650	273,764
商品	124,442	93,336
原材料及び貯蔵品	145,869	142,514
繰延税金資産	101,187	104,728
その他	198,550	178,491
流動資産合計	2,353,530	2,859,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,747,071	12,800,701
減価償却累計額	3,909,978	4,789,231
建物及び構築物（純額）	6,837,092	8,011,469
機械装置及び運搬具	45,175	47,025
減価償却累計額	26,901	26,141
機械装置及び運搬具（純額）	18,273	20,884
レンタル衣裳	802,853	943,189
減価償却累計額	649,012	804,823
レンタル衣裳（純額）	153,841	138,365
工具、器具及び備品	1,089,262	1,270,326
減価償却累計額	803,467	941,331
工具、器具及び備品（純額）	285,795	328,995
土地	1,075,994	1,075,994
建設仮勘定	434,222	16,657
有形固定資産合計	8,805,220	9,592,367
無形固定資産		
投資その他の資産	179,273	97,984
長期貸付金	250,428	233,341
繰延税金資産	299,268	384,918
差入保証金	868,695	857,561
その他	1, 2 192,686	1 209,096
投資その他の資産合計	1,611,078	1,684,918
固定資産合計	10,595,572	11,375,270
資産合計	12,949,102	14,234,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,474	614,508
短期借入金	3 400,000	3 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	995,522	955,198
未払金	653,682	1,054,727
未払法人税等	477,704	510,131
前受金	723,243	684,068
賞与引当金	92,714	112,936
その他	385,173	303,159
流動負債合計	4,407,514	5,334,728
固定負債		
長期借入金	1,741,046	1,525,858
資産除去債務	357,633	469,877
その他	72,888	77,578
固定負債合計	2,171,567	2,073,314
負債合計	6,579,081	7,408,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金	468,373	468,373
利益剰余金	5,345,690	5,820,828
自己株式	109,909	109,918
株主資本合計	6,312,980	6,788,109
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	57,040	37,128
その他の包括利益累計額合計	57,040	37,128
少数株主持分	-	1,004
純資産合計	6,370,021	6,826,242
負債純資産合計	12,949,102	14,234,285

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	15,276,182	16,428,873
売上原価	6,973,131	7,441,438
売上総利益	8,303,051	8,987,435
販売費及び一般管理費	1 6,845,592	1 7,295,528
営業利益	1,457,459	1,691,907
営業外収益		
受取利息	4,964	4,313
持分法による投資利益	4,817	27,511
その他	6,752	5,729
営業外収益合計	16,534	37,555
営業外費用		
支払利息	18,582	21,203
株式交付費	4,616	-
その他	2,475	102
営業外費用合計	25,675	21,306
経常利益	1,448,318	1,708,156
特別利益		
固定資産売却益	-	2 389
特別利益合計	-	389
特別損失		
固定資産除却損	3 6,956	3 8,813
減損損失	4 210,917	4 316,295
工事契約不履行損失	5 162,000	-
訴訟関連損失	-	6 42,000
その他	18,331	36,224
特別損失合計	398,204	403,333
税金等調整前当期純利益	1,050,113	1,305,212
法人税、住民税及び事業税	645,897	630,837
法人税等調整額	49	89,191
法人税等合計	645,946	541,646
少数株主損益調整前当期純利益	404,166	763,566
少数株主利益	-	404
当期純利益	404,166	763,162

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	404,166	763,566
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,389	19,911
その他の包括利益合計	22,389	19,911
包括利益	426,555	743,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426,555	743,250
少数株主に係る包括利益	-	404

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	608,825	468,373	5,219,262	109,909	6,186,552
当期変動額					
剰余金の配当			277,738		277,738
当期純利益			404,166		404,166
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			126,428		126,428
当期末残高	608,825	468,373	5,345,690	109,909	6,312,980

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,651	34,651		6,221,203
当期変動額				
剰余金の配当				277,738
当期純利益				404,166
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22,389	22,389		22,389
当期変動額合計	22,389	22,389		148,817
当期末残高	57,040	57,040		6,370,021

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	608,825	468,373	5,345,690	109,909	6,312,980
当期変動額					
剰余金の配当			288,024		288,024
当期純利益			763,162		763,162
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			475,137	8	475,128
当期末残高	608,825	468,373	5,820,828	109,918	6,788,109

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,040	57,040		6,370,021
当期変動額				
剰余金の配当				288,024
当期純利益				763,162
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,911	19,911	1,004	18,907
当期変動額合計	19,911	19,911	1,004	456,220
当期末残高	37,128	37,128	1,004	6,826,242

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,050,113	1,305,212
減価償却費	1,329,219	1,445,626
持分法による投資損益(は益)	4,817	27,511
固定資産除却損	6,956	8,813
固定資産売却損益(は益)		389
減損損失	210,917	316,295
工事契約不履行損失	162,000	
訴訟関連損失		42,000
賞与引当金の増減額(は減少)	19,326	20,222
受取利息及び受取配当金	4,964	4,314
支払利息	18,582	21,203
その他の損益(は益)	18,331	7,614
売上債権の増減額(は増加)	44,918	49,113
たな卸資産の増減額(は増加)	40,963	34,461
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,563	20,317
仕入債務の増減額(は減少)	77,548	64,965
前受金の増減額(は減少)	13,890	39,175
未払金の増減額(は減少)	67,650	71,863
その他の流動負債の増減額(は減少)	108,903	84,759
その他の固定資産の増減額(は増加)	9,508	20,068
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,342	4,690
小計	2,957,410	3,048,159
利息及び配当金の受取額	4,964	4,314
利息の支払額	19,228	21,507
法人税等の支払額	859,536	599,242
訴訟関連損失の支払額		42,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,610	2,389,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,538,969	2,009,437
有形固定資産の売却による収入	22	423
無形固定資産の取得による支出	86,721	30,937
関係会社株式の取得による支出	88,980	
差入保証金の差入による支出	106,982	27,785
差入保証金の回収による収入	31,857	31,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,789,772	2,036,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	700,000
長期借入れによる収入	1,700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,076,159	1,055,512
自己株式の取得による支出		8
少数株主からの払込みによる収入		600
配当金の支払額	280,614	288,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,226	156,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,181	3,139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,244	507,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,585	1,558,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,558,830	2,066,179

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、平成27年2月13日付で新設した株式会社ブライト(当社出資比率70%)を、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社ホロニック

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

商品

a. 婚礼衣裳

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

b. その他

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~20年

機械装置及び運搬具 5年~17年

レンタル衣裳 2年

工具、器具及び備品 3年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、各子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産「その他」(株式)	93,797千円	121,309千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産「その他」	28,000千円	千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	3,050,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	400,000	1,000,000
差引	2,650,000	4,900,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	879,306千円	917,832千円
給料手当	1,278,648	1,398,080
賞与	48,528	49,412
賞与引当金繰入額	53,482	64,321
地代家賃	1,035,178	1,116,459
減価償却費	1,058,236	1,146,280

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	千円	389千円
計		389

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	3,511千円	5,371千円
その他	3,444	3,441
計	6,956	8,813

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
アマンダンヴィラ (石川県かほく市)	挙式・披露宴会場	建物及び構築物	123,476
		工具、器具及び備品	2,365
		無形固定資産	194
		小計	126,036
その他	挙式・披露宴会場 レストラン	建物及び構築物	58,167
		工具、器具及び備品	7,730
		無形固定資産	18,983
		小計	84,881
合計			210,917

当社グループは、主に拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。

上記のとおり、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能額は使用価値によっております。使用価値は営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを6.1%の割引率にて算定しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスまたは使用期間が短期である場合は割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
ジャン-ジョルジュ東京 (東京都港区)	レストラン	建物及び構築物	76,747
		工具、器具及び備品	13,212
		無形固定資産	32,607
		小計	122,566
セラフィーナ ニューヨーク さいたま新都心店 (さいたま市中央区)	レストラン	建物及び構築物	87,528
		工具、器具及び備品	12,744
		無形固定資産	9,824
		小計	110,097
その他	レストラン	建物及び構築物	59,873
		工具、器具及び備品	10,483
		無形固定資産	13,274
		小計	83,631
合計			316,295

当社グループは、主に拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。

上記のとおり、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能額は使用価値によっております。使用価値は営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスまたは使用期間が短期である場合は割引計算は行っておりません。

5 工事契約不履行損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

特別損失に計上した「工事契約不履行損失」は挙式披露宴会場建設に係る工事請負契約の一部不履行に伴う損失を計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

6 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

特別損失に計上した「訴訟関連損失」は係争中でありました、株式会社ヘルシリゾートとの損害賠償訴訟に係る解決金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,389千円	19,911千円
組替調整額		
税効果調整前	22,389	19,911
税効果額		
為替換算調整勘定	22,389	19,911
その他の包括利益合計	22,389	19,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,717,200			10,717,200
自己株式				
普通株式	430,600			430,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	144,012	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	133,725	13	平成26年6月30日	平成26年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	133,725	利益剰余金	13	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,717,200			10,717,200
自己株式				
普通株式	430,600	10		430,610

(注) 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	133,725	13	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	154,299	15	平成27年6月30日	平成27年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	154,298	利益剰余金	15	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	1,558,830千円	2,066,179千円
現金及び現金同等物	1,558,830	2,066,179

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	185,260	165,470
1年超	800,220	724,928
合計	985,481	890,398

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

長期貸付金および差入保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規程に従い取引先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,558,830	1,558,830	
(2) 売掛金	224,650	224,650	
(3) 長期貸付金(1)	272,761	298,711	25,950
(4) 差入保証金	868,695	833,007	35,687
資産計	2,924,937	2,915,200	9,736
(1) 買掛金	679,474	679,474	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 未払金	653,682	653,682	
(4) 未払法人税等	477,704	477,704	
(5) 長期借入金(2)	2,736,568	2,709,565	27,002
負債計	4,947,429	4,920,427	27,002

(1) 1年以内に回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,066,179	2,066,179	
(2) 売掛金	273,764	273,764	
(3) 長期貸付金 (1)	255,674	301,722	46,047
(4) 差入保証金	857,561	832,352	25,209
資産計	3,453,180	3,474,018	20,838
(1) 買掛金	614,508	614,508	
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(3) 未払金	1,054,727	1,054,727	
(4) 未払法人税等	510,131	510,131	
(5) 長期借入金 (2)	2,481,056	2,454,236	26,819
負債計	5,760,423	5,733,603	26,819

(1) 1年以内に回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,558,830			
売掛金	224,650			
長期貸付金	17,086	71,855	97,717	86,101
差入保証金	154,680	47,747	232,803	433,463
合計	1,955,247	119,603	330,521	519,565

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,066,179			
売掛金	273,764			
長期貸付金	17,430	73,303	97,457	67,483
差入保証金	115,433	112,854	226,744	402,528
合計	2,472,807	186,157	324,201	470,012

3. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
長期借入金	995,522	704,130	547,876	339,840	149,200	
合計	1,395,522	704,130	547,876	339,840	149,200	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,100,000					
長期借入金	955,198	798,944	514,214	191,200	21,500	
合計	2,055,198	798,944	514,214	191,200	21,500	

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	33,058千円	37,561千円
未払事業税	40,154	42,094
未払不動産取得税	4,628	9,102
その他	26,112	30,449
小計	103,953	119,207
評価性引当金額	2,767	14,479
繰延税金資産(流動)計	101,187	104,728
繰延税金資産(流動)の純額	101,187	104,728
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労未払金	24,645	22,361
減価償却超過額	231,058	266,648
減損損失	134,132	185,970
工事契約不履行損失	57,672	46,919
資産除去債務	124,416	150,285
繰越欠損金	110,816	132,831
その他	20,853	7,289
小計	703,594	812,305
評価性引当金額	322,679	331,221
繰延税金資産(固定)計	380,915	481,084
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する資産	81,647	96,166
繰延税金負債(固定)計	81,647	96,166
繰延税金資産(固定)の純額	299,268	384,918
差引：繰延税金資産の純額	400,455千円	489,646千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
住民税等均等割	1.0	0.8
連結子会社との税率差異	4.1	4.9
雇用促進税制	4.6	
所得拡大促進税制		0.5
設備投資促進税制	2.4	5.9
税率変更による影響		4.9
評価性引当額	23.0	1.6
その他	1.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5	41.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

挙式・披露宴会場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～20年と見積り、割引率は0.2～5.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	274,553千円	357,633千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	79,560	118,092
時の経過による調整額	4,104	4,993
資産除去債務の履行による減少額	894	7,617
為替換算差額	309	434
期末残高	357,633	472,667

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「レストラン特化型事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「ブライダル事業」は、挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、宴会・一般飲食(ランチ・ディナー)の提供を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1,3,4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,210,845	1,065,337	15,276,182		15,276,182
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	14,210,845	1,065,337	15,276,182		15,276,182
セグメント利益または損失()	2,873,006	483,098	2,389,908	932,448	1,457,459
セグメント資産	9,976,461	756,550	10,733,012	2,216,090	12,949,102
その他の項目					
減価償却費	1,148,973	161,645	1,310,618	18,601	1,329,219
減損損失	176,954	33,963	210,917		210,917
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,995,162	393,351	2,388,514	26,649	2,415,163

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 932,448千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,216,090千円であり、当該全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。

4. その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産および無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1,3,4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,112,306	1,316,567	16,428,873		16,428,873
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	15,112,306	1,316,567	16,428,873		16,428,873
セグメント利益または損失()	2,987,640	277,416	2,710,224	1,018,317	1,691,907
セグメント資産	11,034,445	429,736	11,464,182	2,770,102	14,234,285
その他の項目					
減価償却費	1,292,634	138,796	1,431,430	14,195	1,445,626
減損損失		316,295	316,295		316,295
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,763,912	111,247	2,875,160	36,242	2,911,402

- (注) 1. セグメント利益または損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,018,317千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益または損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,770,102千円であり、当該全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
4. その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産および無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	619.25円	663.61円
1株当たり当期純利益金額	39.29円	74.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	404,166	763,162
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,166	763,162
普通株式の期中平均株式数(株)	10,286,600	10,286,596

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,370,021	6,826,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,370,021	6,826,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,286,600	10,286,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	1,100,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	995,522	955,198	0.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,741,046	1,525,858	0.6	平成29年～平成32年
その他有利子負債				
合計	3,136,568	3,581,056		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	798,944	514,214	191,200	21,500

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年5月14日に株式会社ヘルシリゾートに対し、同社の所有する「ホテル諏訪湖の森」の賃貸借契約終了に伴う差入保証金28百万円の返還およびこれに係る遅延損害金の支払いを求めて、保証金返還請求訴訟を提起し、また、平成25年9月2日に株式会社ヘルシリゾートより当社に対し、当社との間で締結した賃貸借契約に係る損害賠償金として400百万円およびこれらに係る遅延損害金の支払いを求めて反訴が提起され係争中でしたが、訴訟の経過、事案の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用を含めた損失額等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断いたしました。

その結果、平成27年10月に和解が成立し、当該訴訟は終結いたしました。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,859,963	7,266,493	11,098,458	16,428,873
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	395,211	36,572	191,304	1,305,212
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	267,828	37,735	48,715	763,162
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	26.04	3.67	4.74	74.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	26.04	22.37	8.40	69.45

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,430	1,597,708
売掛金	170,022	202,805
商品	58,419	62,761
原材料及び貯蔵品	105,961	125,505
前渡金	41,481	13,457
前払費用	94,250	93,971
繰延税金資産	90,349	92,806
その他	115,177	77,633
流動資産合計	1,816,091	2,266,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,622,030	11,548,476
減価償却累計額	3,415,683	4,165,019
建物（純額）	6,206,346	7,383,457
構築物	827,944	1,020,478
減価償却累計額	391,755	467,226
構築物（純額）	436,189	553,251
車両運搬具	9,167	5,212
減価償却累計額	8,098	4,709
車両運搬具（純額）	1,069	503
レンタル衣裳	802,853	943,189
減価償却累計額	649,012	804,823
レンタル衣裳（純額）	153,841	138,365
工具、器具及び備品	993,518	1,180,327
減価償却累計額	748,285	868,786
工具、器具及び備品（純額）	245,232	311,541
土地	1,075,994	1,075,994
建設仮勘定	434,222	16,657
有形固定資産合計	8,552,895	9,479,771
無形固定資産		
商標権	56,286	17,618
ソフトウェア	25,604	43,537
その他	3,933	6,983
無形固定資産合計	85,823	68,139
投資その他の資産		
関係会社株式	681,749	185,040
出資金	20	20
長期貸付金	250,428	233,341
関係会社長期貸付金	146,875	185,751
長期前払費用	64,658	47,560
繰延税金資産	298,455	384,005
差入保証金	732,203	727,641
その他	32,615	39,792
投資その他の資産合計	2,207,004	1,803,152
固定資産合計	10,845,723	11,351,064
資産合計	12,661,815	13,617,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,950	575,972
短期借入金	400,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	995,522	955,198
未払金	580,247	970,286
未払費用	73,299	73,636
未払法人税等	417,463	441,309
未払消費税等	221,089	122,026
前受金	719,616	676,974
預り金	37,380	42,787
前受収益	3,266	2,765
賞与引当金	79,700	98,000
流動負債合計	4,160,537	5,058,956
固定負債		
長期借入金	1,741,046	1,525,858
役員退職慰労未払金	69,230	69,230
資産除去債務	340,504	455,040
その他	1,757	3,227
固定負債合計	2,152,537	2,053,355
負債合計	6,313,074	7,112,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金		
資本準備金	468,373	468,373
資本剰余金合計	468,373	468,373
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,381,290	5,537,960
利益剰余金合計	5,381,450	5,538,120
自己株式	109,909	109,918
株主資本合計	6,348,740	6,505,401
純資産合計	6,348,740	6,505,401
負債純資産合計	12,661,815	13,617,714

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	14,488,089	15,375,229
売上原価	6,847,701	7,171,205
売上総利益	7,640,388	8,204,024
販売費及び一般管理費	¹ 6,180,134	¹ 6,597,499
営業利益	1,460,253	1,606,525
営業外収益		
受取利息	6,908	6,293
受取配当金	² 70,000	² 80,000
その他	10,093	7,807
営業外収益合計	87,002	94,101
営業外費用		
支払利息	18,580	21,203
その他	1,542	0
営業外費用合計	20,123	21,203
経常利益	1,527,132	1,679,424
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 389
特別利益合計	-	389
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,034	⁴ 7,116
減損損失	191,933	232,664
工事契約不履行損失	162,000	-
関係会社株式評価損	150,000	498,109
訴訟関連損失		42,000
その他	18,331	15,763
特別損失合計	528,299	795,653
税引前当期純利益	998,832	884,160
法人税、住民税及び事業税	557,459	527,472
法人税等調整額	54,099	88,007
法人税等合計	611,558	439,465
当期純利益	387,274	444,695

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		2,350,486	34.3	2,505,352	34.9
労務費		1,618,347	23.6	1,682,023	23.5
経費		2,878,866	42.1	2,983,829	41.6
売上原価		6,847,701	100.0	7,171,205	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	608,825	468,373	468,373	160	5,271,754	5,271,914
当期変動額						
剰余金の配当					277,738	277,738
当期純利益					387,274	387,274
自己株式の取得						
当期変動額合計					109,535	109,535
当期末残高	608,825	468,373	468,373	160	5,381,290	5,381,450

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	109,909	6,239,204	6,239,204
当期変動額			
剰余金の配当		277,738	277,738
当期純利益		387,274	387,274
自己株式の取得			
当期変動額合計		109,535	109,535
当期末残高	109,909	6,348,740	6,348,740

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	608,825	468,373	468,373	160	5,381,290	5,381,450
当期変動額						
剰余金の配当					288,024	288,024
当期純利益					444,695	444,695
自己株式の取得						
当期変動額合計					156,670	156,670
当期末残高	608,825	468,373	468,373	160	5,537,960	5,538,120

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	109,909	6,348,740	6,348,740
当期変動額			
剰余金の配当		288,024	288,024
当期純利益		444,695	444,695
自己株式の取得	8	8	8
当期変動額合計	8	156,661	156,661
当期末残高	109,918	6,505,401	6,505,401

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

婚礼衣裳

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

その他

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
レンタル衣裳	2年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	3,050,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	400,000	1,000,000
差引額	2,650,000	4,900,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
広告宣伝費	863,154千円	905,572千円
役員報酬	94,140	63,951
給料手当	1,206,509	1,322,104
雑給	99,570	103,320
賞与	43,873	45,562
賞与引当金繰入額	51,800	62,720
法定福利費	201,750	224,162
支払手数料	185,227	195,637
地代家賃	897,229	921,137
減価償却費	967,813	1,050,472
消耗品費	314,267	320,059
おおよその割合		
販売費	77%	78%
一般管理費	23	22

- 2 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
受取配当金	70,000千円	80,000千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両運搬具	千円	389千円
計		389

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	2,600千円	3,949千円
レンタル衣裳	2,512	2,345
工具、器具及び備品	590	466
その他	331	355
計	6,034	7,116

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式592,769千円、関連会社株式88,980千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式96,060千円、関連会社株式88,980千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,373千円	32,438千円
未払法定福利費	5,389	4,965
未払事業税	34,991	36,108
未払不動産取得税	4,628	9,102
未払事業所税	8,263	8,453
その他	8,702	1,737
繰延税金資産(流動)計	90,349	92,806
繰延税金資産(流動)の純額	90,349	92,806
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労未払金	24,645	22,361
減価償却超過額	231,058	266,649
減損損失	117,420	162,627
工事契約不履行損失	57,672	46,919
資産除去債務	121,219	146,977
関係会社事業損失	103,240	254,559
貸倒引当金	9,968	
その他	10,885	7,289
繰延税金資産(固定)小計	676,109	907,383
評価性引当額	298,391	429,606
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する資産	79,264	93,772
繰延税金負債(固定)計	79,264	93,772
繰延税金資産(固定)の純額	298,455	384,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税等均等割	0.8	1.0
受取配当金益金不算入	2.7	3.2
雇用促進税制	4.2	
設備投資促進税制	2.5	8.7
税率変更による影響		10.1
評価性引当額	29.9	14.8
その他	1.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2	49.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による当事業年度の業績に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,622,030	2,129,670	203,223 (164,276)	11,548,476	4,165,019	783,679	7,383,457
構築物	827,944	201,626	9,092	1,020,478	467,226	84,563	553,251
車両運搬具	9,167		3,954	5,212	4,709	518	503
レンタル衣裳	802,853	243,308	102,973	943,189	804,823	256,438	138,365
工具、器具及び備品	993,518	252,251	65,441 (25,956)	1,180,327	868,786	159,520	311,541
土地	1,075,994			1,075,994			1,075,994
建設仮勘定	434,222	16,657	434,222	16,657			16,657
有形固定資産計	13,765,731	2,843,514	818,908 (190,232)	15,790,337	6,310,565	1,284,720	9,479,771
無形固定資産							
商標権	87,498	15,012	41,757 (41,757)	60,753	43,135	11,922	17,618
ソフトウェア	110,740	27,775	42,778 (673)	95,736	52,199	8,812	43,537
その他	7,060	3,742		10,802	3,818	691	6,983
無形固定資産計	205,299	46,530	84,536 (42,431)	167,292	99,153	21,426	68,139
長期前払費用	74,753	842	15,833	59,762	12,201	6,006	47,560

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	アマンダンセイル	建築工事	747,077 千円
建物	郡山モノリス	建築工事	579,476
建物	松山モノリス	建築工事	558,034
構築物	郡山モノリス	建築工事	86,703
構築物	松山モノリス	建築工事	53,548
構築物	アマンダンセイル	建築工事	46,786
レンタル衣裳	婚礼衣裳の取得		243,308
工具、器具及び備品	アマンダンセイル	建築工事	64,815
工具、器具及び備品	郡山モノリス	建築工事	46,397
工具、器具及び備品	松山モノリス	建築工事	41,135

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	セラフィーナニューヨーク	減損損失	87,528 千円
建物	さいたま新都心店	減損損失	76,747
建設仮勘定	アマンダンセイル		392,721

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	79,700	98,000	79,700		98,000
貸倒引当金	28,000			28,000	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は訴訟解決に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年5月14日に株式会社ヘルシイリゾートに対し、同社の所有する「ホテル諏訪湖の森」の賃貸借契約終了に伴う差入保証金28百万円の返還およびこれに係る遅延損害金の支払いを求めて、保証金返還請求訴訟を提起し、また、平成25年9月2日に株式会社ヘルシイリゾートより当社に対し、当社との間で締結した賃貸借契約に係る損害賠償金として400百万円およびこれらに係る遅延損害金の支払いを求めて反訴が提起され係争中でしたが、訴訟の経過、事案の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用を含めた損失額等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断いたしました。

その結果、平成27年10月に和解が成立し、当該訴訟は終結いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																		
定時株主総会	3月中																		
基準日	12月31日																		
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株の買取り	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																		
取次所																			
買取手数料																			
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.novarese.co.jp/corp/																		
株主に対する特典	<p>株主優待制度を実施しております。株主優待の方法は次のとおりとなります。 毎年6月末日および12月末日現在の株主名簿に記載、または記録された100株以上の株式を保有する株主に対して、保有株式数区分に応じて、以下のとおりレストランご優待券、株主様限定ギフトカタログおよび映画鑑賞券を贈呈。</p> <p>(1)保有株式数区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">基準日</th> </tr> <tr> <th>第2四半期末(6月末)</th> <th>第4四半期末(12月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 200株未満</td> <td>レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部</td> <td>レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部</td> </tr> <tr> <td>200株以上 400株未満</td> <td>レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部</td> <td>レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券1枚</td> </tr> <tr> <td>400株以上 800株未満</td> <td>レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券1枚</td> <td>レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券1枚</td> </tr> <tr> <td>800株以上</td> <td>レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券2枚</td> <td>レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券2枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)優待品詳細 レストランご優待券：当社レストランでのお食事代金30%割引券（一部ご利用いただけない店舗、または割引率の異なる店舗がございます。） ギフトカタログ：株主様限定で特別価格（定価の20%割引）でご購入頂ける、当社グループ取扱商品が掲載されたギフトカタログ。対象期間中は何度でもご利用頂けます。 映画鑑賞券：全国のイオンシネマでご利用いただける無料鑑賞券</p>		保有株式数	基準日		第2四半期末(6月末)	第4四半期末(12月末)	100株以上 200株未満	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部	200株以上 400株未満	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券1枚	400株以上 800株未満	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券1枚	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券1枚	800株以上	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券2枚	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券2枚
保有株式数	基準日																		
	第2四半期末(6月末)	第4四半期末(12月末)																	
100株以上 200株未満	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部																	
200株以上 400株未満	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券1枚																	
400株以上 800株未満	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券1枚	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券1枚																	
800株以上	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券2枚	レストランご優待券1枚 ギフトカタログ1部 映画鑑賞券2枚																	

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度(第15期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および四半期報告書の確認書

(第16期第1四半期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月11日関東財務局長に提出。

(第16期第2四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日関東財務局長に提出。

(第16期第3四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田健司印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノバレーゼの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ノバレーゼが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノバレーゼの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。